

一般会計歳出の概要

(1) 目的別経費の状況

(単位：千円)

款	平成18年度予算額	平成17年度予算額	比 較	構成比 %	増減率 %
1 .議 会 費	420,725	428,122	7,397	1.0	1.7
2 .総 務 費	5,178,548	5,189,576	11,028	12.6	0.2
3 .民 生 費	11,124,427	10,689,187	435,240	27.2	4.1
4 .衛 生 費	3,873,150	4,107,638	234,488	9.5	5.7
5 .労 働 費	33,670	33,272	398	0.1	1.2
6 .農 林 水 産 業 費	106,240	99,491	6,749	0.3	6.8
7 .商 工 費	396,364	434,124	37,760	1.0	8.7
8 .土 木 費	6,593,643	6,736,394	142,751	16.1	2.1
9 .消 防 費	1,996,705	2,008,786	12,081	4.9	0.6
10 .教 育 費	6,557,390	6,554,047	3,343	16.0	0.1
11 .公 債 費	4,408,824	4,257,737	151,087	10.8	3.5
12 .諸 支 出 金	130,314	101,626	28,688	0.3	28.2
13 .予 備 費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合 計	40,920,000	40,740,000	180,000	100.0	0.4

【主な増減理由】

総務費 11,028 千円の減

増加した主なものは、電子入札導入事業(9,481 千円)、地域集会所整備事業(12,400 千円)、国際交流推進事業(10,422 千円)、県議会議員選挙(16,120 千円)。一方減少した主なものは、17・18 年度で実施する京成津田沼駅バリアフリー化整備事業(40,509 千円)、5 年毎に行われる国勢調査費等の国指定統計調査(85,285 千円)があります。

民生費 435,240 千円の増

国や県の制度に基づく扶助費が増加しており、主なものとしては、児童扶養手当支給事業(30,585 千円)児童手当支給事業(189,258 千円)、また、香澄の市有地に建設される民間保育所への施設整備助成(123,440 千円)があります。その他、特別会計への繰出金が介護保険で 74,793 千円、老人保健で 67,969 千円、各々増えています。

逆に減少したものとしては、東部保健福祉センター及び養護老人ホーム白鷺園への指定管理者制度の導入(49,528 千円)、国民健康保険特別会計繰出金(25,536 千円)が挙げられます。

衛生費 234,488 千円の減

千葉県済生会習志野病院整備への助成 138,744 千円、17 年度に工事を行った芝園清掃工場天然ガス化推進事業で 45,000 千円、芝園清掃工場運営費で 15,763 千円、それぞれ減少したことが主な要因です。

商工費 37,760 千円の減

緊急地域経済対策事業が終了したことにより、30,000 千円となっています。

土木費 142,751 千円の減

主な要因は、増要因として、津田沼第二跨線橋歩道整備事業(87,000 千円)、京成大久保駅周辺開発整備事業(36,368 千円)、3・4・11 号線整備事業(136,132 千円)

があり、減要因として、３・４・４号線整備事業（ 53,275 千円）、ＪＲ津田沼駅前広場バリアフリー化事業（ 113,000 千円）、実籾区画整理事業の終了に伴う清算事業（ 46,121 千円）、公共下水道事業特別会計への繰出金（ 90,498 千円）があります。

消防費 12,081 千円の減

主な要因は、更新車両種別の違いによる消防車両整備事業（ 29,500 千円）、自動体外式除細動器整備事業（12,780 千円）によるものです。

教育費 3,343 千円の増

増加要因は、小中学校の備品特別整備（32,513 千円）、大久保東小の特別教室棟の補強工事などの小学校大規模改造事業（113,100 千円）、中学校のアスベスト対策及び耐震補強（236,000 千円）、習志野高校の施設整備（20,300 千円）、移動図書館車両更新事業（10,582 千円）が主なものです。一方、減少要因は、第三中学校大規模改造工事の終了により中学校大規模改造事業（ 232,600 千円）、茜浜のパークゴルフ場施設整備事業（ 75,000 千円）、高校総体関係事業費（ 21,000 千円）です。

（２）性質別経費の状況

（単位：千円）

区 分	平成 18 年度				平成17年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A - B) = C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1.人 件 費	13,091,735	32.0	1,183,535	11,908,200	13,603,772	33.4	512,037	3.8
2.物 件 費	7,918,157	19.3	2,036,320	5,881,837	7,862,753	19.3	55,404	0.7
3.維持補修費	205,829	0.5	1,300	204,529	194,452	0.5	11,377	5.9
4.扶 助 費	4,445,607	10.9	2,758,256	1,687,351	4,155,558	10.2	290,049	7.0
5.補 助 費 等	1,156,771	2.8	68,653	1,088,118	1,198,149	2.9	41,378	3.5
6.公 債 費	4,406,503	10.8	256,356	4,150,147	4,254,367	10.4	152,136	3.6
7.普通建設事業費	3,568,416	8.8	1,622,237	1,946,179	3,374,861	8.3	193,555	5.7
うち事業費支弁人件費	118,948	0.3	10,753	108,195	112,495	0.3	6,453	5.7
内補 助	434,358	1.1	269,574	164,784	394,657	1.0	39,701	10.1
内単 独	3,134,058	7.7	1,352,663	1,781,395	2,980,204	7.3	153,854	5.2
8.積 立 金	159,221	0.4	69,356	89,865	147,139	0.4	12,082	8.2
9.投資・出資金	32,043	0.1	6,000	26,043	39,885	0.1	7,842	19.7
10.貸 付 金	225,000	0.5	225,000	0	225,000	0.6	0	0.0
11.繰 出 金	5,610,718	13.7	171,285	5,439,433	5,584,064	13.7	26,654	0.5
12.予 備 費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	40,920,000	100.0	8,398,298	32,521,702	40,740,000	100.0	180,000	0.4
投資的経費	3,568,416	8.8	1,622,237	1,946,179	3,374,861	8.3	193,555	5.7
経常的経費	34,706,094	84.8	6,475,705	28,230,389	34,657,723	85.0	48,371	0.1
義務的経費(1+4+6)	21,943,845	53.7	4,198,147	17,745,698	22,013,697	54.0	69,852	0.3
事業費支弁分を含む人件費	13,210,683	32.3	1,194,288	12,016,395	13,716,267	33.7	505,584	3.7

（注） 経常的経費合計には国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、老人保健特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金の一部を含む。

事業費支弁人件費とは…普通建設事業の執行に必要な事務に係る人件費のことで、普通建設事業費の規模に応じて算出する。